

党議員の一般質問

根室市議会6月定例会議会は14日に開会し、一般質問が行われました。今週の市議団ニュースでは、日本共産党橋本竜一議員と鈴木一彦議員の一般質問の主な内容についてご紹介いたします。

共にしあわせ産みだす日本共産党

市議団ニュース

第2023号

2022年6月19日
日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203
TEL 23-6023
FAX 24-1684

橋本議員の一般質問



領土問題について

橋本議員は、今後の返還要求運動の推進に向けた取り組みについて、世論の啓発とともに後継者支援、運動の担い手を広げ、市民が運動の参加しやすい環境づくりについて、さらなる対策が必要となると指摘。国・道と連携しながら、具体的にどのような取り組みを図っていくのか質問しました。

い、平和条約交渉が中断するなど、元島民をはじめ関係者は大きく落胆するとともに、事態が長期化する中で領土問題が置き去りにされ、関心が薄れていくことに懸念を表明。このような状況下では、元島民の痛みを和らげ、返還運動を後押しする意味からも、内政措置の拡充がより重要であり、領土問題の啓発はもとより、後継者の育成、元島民の援護対策、地域振興などについて総理大臣に要請したと答弁。市長は、特に若い世代への啓発強化の取り組みを推進するなど、国・道など関係団体と連携して、さらなる返還運動を全国の先頭に立つて推進していく決意を述べました。

保健予防の取り組みについて

石垣市長は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴

いては、従来の生ワクチンより予防効果の高い不活性化ワクチンが国内で販売されています。しかし、2回接種が必要なのか、1回あたりの摂取費用が約2万円以上と高価であり、普及促進に向けての課題となつています。こうしたことから、標準町など、独自に助成制度を設けている自治体が増えていきます。橋本議員は、助成制度の創設について検討するよう、市長に求めました。

石垣市長は、現在帯状疱疹ワクチンは任意接種であること、国の厚生科学審議会で、感染や重症化の予防、まん延防止等の観点から、定期接種禍について検討が進められていることを紹介。そのうえで、市としては、国の動向を注視しつつ、医師会等に意見を求め、他の自治体も参考に助成制度の創設について研究していきたいと答えるにとどまりました。

橋本議員は、前向きな検討を重ねて求めました。

石垣市長は、これまでのヤングケアラーの実態を把握していないが、内容により関係機関につながるなど、個別の支援を実施していると答弁。今後は、保健・福祉・教育と連携し、ヤングケアラーの実態の把握に努めるとともに、支援の在り方や対策の方向性を検討する庁内連絡会議を立ち上げると答えました。

鈴木議員の一般質問



「ヤングケアラー」について

ヤングケアラーとは「家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども」（日本ケアラー連盟）とされています。

厚生労働省が4月、小学校6年生を対象にしたヤングケアラーについて初の調査結果を公表しました。それによると、約15人に1人が「家族の世話をしている」と答えています。鈴木議員は、根室市にもヤングケアラーに相当する児童生徒はいるはずと述べ、根室市の状況についてどのような把握しているか、市長

に質問しました。石垣市長は、これまでヤングケアラーの実態を把握していないが、内容により関係機関につながるなど、個別の支援を実施していると答弁。今後は、保健・福祉・教育と連携し、ヤングケアラーの実態の把握に努めるとともに、支援の在り方や対策の方向性を検討する庁内連絡会議を立ち上げると答えました。

「中学校の運動部活動改革」について

スポーツ庁の有識者会議は、中学校運動部の地域移行について提言を行いました。鈴木議員は、今後の影響について教育長に問いました。

波岸教育長は、地域移行は会費など負担が増えるなど課題も多いので、まずは市内の現状を把握したうえで、国の動向を注視しながら、部活動の在り方について、学校や関係団体等と協議を進め、引き続き子どもたちの活動の場の確保に努めると答えました。